

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

平成28年度事業について

2016.12.9 Fri ADフォーラム

©Eco-Mo Foundation



平成28年度 バリアフリー推進事業

普及啓発

1. 交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施
2. 公共交通事業等に従事する者に対する手話教室の開催
3. バリアフリー推進ワークショップ（勉強会）等の開催及び関係学会との連携

オリンピック、パラリンピック開催に向けた課題の解消

4. 公共施設等の案内用図記号等の検討
5. 公共施設等における文字サインに関する基礎調査（新規）
6. オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する基礎調査
7. コミュニケーション支援ボード電子版の作成

バリアフリー諸課題の研究

8. 地方都市等における移動のバリアフリー化方策に関する調査
9. 公共交通機関における障害者差別解消の推進に関する研究
10. 公共交通機関における認知症者の利用実態把握と交通事業者向け対応マニュアルの作成（新規）

助成

11. 海上交通バリアフリー施設整備推進
12. ECOMO交通バリアフリー研究助成

情報提供

13. 「らくらくおでかけネット」等の運営

©Eco-Mo Foundation

普及啓発

1. 交通事業者と一般向けバリアフリー啓発・教育の実施

目的

「交通サポートマネージャー研修」では、障害当事者が講師となり、より深く障害を理解し、コミュニケーションによる相互理解を促進し、公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目指す。
また、小中学生向け学習プログラム等を通じ、交通バリアフリー、共生社会の理解を促進する。

28年度の取組

1. 交通サポートマネージャー研修→28年10月1日時点 累計受講者数 894名

- ・首都圏と関西で鉄道・バス合同研修を3回実施済。
- ・今後、首都圏1回、関西圏2回の研修実施予定
- ・テキストの改訂（差別解消法、認知症、補助犬、ベビーカーなど）
- ・『交通サポートマネージャー通信』を発行（4号まで）
- ・首都圏と関西で講師ら関係者による普及促進会議を開催
- ・アドバイザー導入による講師育成／講師バンク登録開始
- ・障害当事者リーダー養成研修を共催（11月及び29年2月予定）
- ・「入門編」半日研修を実施（11月予定）

2. 一般向け啓発・教育

- ・小中学生向けバリアフリー学習プログラムの普及
→小学校 17校、中学校 4校、その他 4箇所
- ・旅客船事業者の接遇研修への協力



©Eco-Mo Foundation

普及啓発

3. バリアフリー推進ワークショップ（勉強会）等の開催及び関係学会との連携

目的

定期的なバリアフリー推進ワークショップ（勉強会）等を開催し、交通バリアフリーを推進する上での課題等についてハード・ソフト両面の個別テーマ毎に最新の動向を踏まえ、関係者等との意見交換、情報交換を目的とする。また、国内外の各学術団体、市民団体等との連携及び学会等への参加を通して情報交換等を行う。

これまでの取組

- 25年度 10回開催 のべ333名参加
- 26年度 10回開催 のべ389名参加（関西 1回開催）
- 27年度 9回開催（うち1回は国際セミナー）のべ416名参加（関西 2回開催）

28年度の取組

- 4/8 交通機関におけるLGBTに対する対応マネー
- 5/22 スマート・エバー・サステイナブルデザインのまちづくり
- 5/28 旅客施設の階段昇降と手すりの安全性について～飾りじゃないのよ、手すり～
- 6/28 利用者の感じる「明るさ」「見やすさ」「眩しさ」の設計輝度コントラストを用いた公共空間の視認性評価
- 7/21 2016リオ大会に係る現地空港の準備状況
- 8/24 手話言語条例と今後の展望～兵庫県明石市の取組みを中心に～
- 9/30 障害があっても自転車に乗るといことは・・・～下肢障害者の体験談 & さまざまな自転車のはなし～
- 11/4 地域のバリアで地域リハ！ ～アクティビティのバリアはむしろ楽しみのひとつです～
- 11/22 誰もが みやすい文字の世界！
- 12/16 障害者差別解消法について



©Eco-Mo Foundation

オリンピック、パラリンピック開催に向けた課題の解消

4. 公共施設等の案内用図記号等の検討

目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、図記号を再整理し、見直し及び新規作成することにより、よりわかりやすいサイン環境を目指す。

28年度の実施

○H27年度より継続審議となった項目：6項目



- ・海外発行カード対応ATM
- ・エレベーター
- ・一般車
- ・祈祷室

○H28年度作成項目：14項目

- ・案内所
- ・情報コーナー
- ・充電コーナー
- ・自動販売機
- ・レンタサイクル
- ・コンビニエンスストア
- ・イヤホンガイド
- ・列車の非常停止ボタン
- ・シートベルトを締める
- ・アクセシブルタクシー
- ・ホームドア/たてかけない、乗り出さない、ドアに手をはさまれないよう注意 等



©Eco-Mo Foundation

オリンピック、パラリンピック開催に向けた課題の解消

5. 公共施設等における文字サインに関する基礎調査

目的

サインの基本的な構成要素である文字表示（日本語と英語）と案内用図記号（ピクトグラム）の標準的な仕様を示すための基礎調査を実施し、見やすく分かりやすいサイン環境整備を目指す。

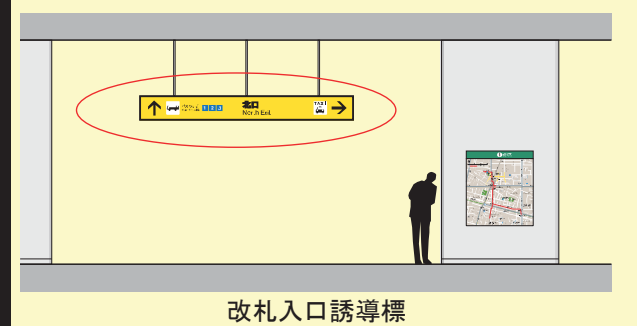
背景

- バリアフリー整備ガイドラインに文字高の参考値が掲載
- 参考値は簡易的な実験結果に基づいている(H9年実施)
- サイン表示機器装置や、文字のフォントも多様化
- 交通事業者が各々の設定で掲出しており、見にくい現況

28年度の実施

- 事例収集やヒアリング等（サインに関するガイドラインや規格等）の実施
- 検討すべき項目の整理
- サイン表示における検討（適正なフォント、文字高等を明らかにするための実験計画を検討）

鉄道駅に設置されているサイン事例



改札入口誘導標

視距離	和文字高	英文字高
30mの場合	120mm 以上	90mm 以上
20mの場合	80mm 以上	60mm 以上
10mの場合	40mm 以上	30mm 以上
4~5mの場合	20mm 以上	15mm 以上
1~2mの場合	9mm 以上	7mm 以上

©Eco-Mo Foundation

オリンピック、パラリンピック開催に向けた課題の解消

6. オリンピック、パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する基礎調査

目的

オリンピック・パラリンピック開催に向けた移動と交通に関する課題を把握し、2020東京大会での対応方策を検討する。

28年度の取組

リオのオリンピック・パラリンピックに際し

- ①情報提供の一元化と提供方法
- ②大量輸送時の障害者対応
- ③ボランティアなど人的介助
- ④海外諸国との基準やルールの整合などについて調査を行う。

○リオの状況：五輪、パラ期間中の状況を現地コンサルタントを通じて調査、今後現地ヒアリングのための行政、交通機関等担当者を照会中

○ボランティア：8万人とも言われるボランティアに「障害理解」の研修を行う体制づくりについて国土技術研究センターと共同で障害当事者主体の協議会を実施、プログラムづくりを検討中

○移動者側のニーズ調査

→昨年度実施した一般利用者アンケートを実施（経年変化の比較）（10月中旬からウェブ調査予定）
公共交通機関の現状の評価、オリパラ時の期待、懸念事項、ボラ参加意向等



©Eco-Mo Foundation

オリンピック、パラリンピック開催に向けた課題の解消

7. コミュニケーション支援ボードの電子版の作成

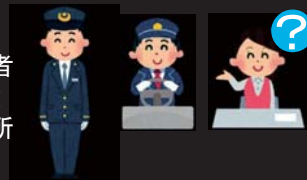
目的

コミュニケーションをサポートするためのデジタル媒体の使用状況を把握した上で、コミュニケーション支援ボード電子版を作成する。作成した電子版を公開することにより、より円滑なコミュニケーション環境を目指す。

これまでの取組

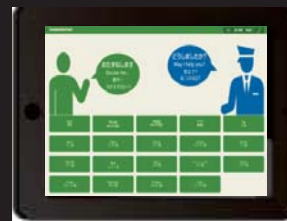
○案内する側版

交通事業者
公共施設
観光案内所
等

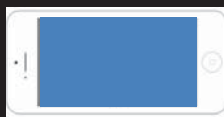


- ・タブレットに対応
- ・無償提供

- ・ブラウザ版
- ・編集機能



28年度の取組



聴覚障害者
知的障害者
高次脳機能障害
外国人
等



ヒアリング等により現状と
ニーズを把握

試作によるモニター調査

電子版の作成

- ・スマートフォンや携帯電話
に対応
- ・ブラウザ版
- ・無償提供
- ・カスタマイズ機能
(自分/支援者で操作)

●今後の予定

- ・試作版へ頂いたご意見等を元に、公開版作成。
- ・公開は来年3月頃を予定。

©Eco-Mo Foundation

バリアフリー諸課題の研究

9. 公共交通機関における障害者差別解消の推進に関する研究

目的

2016年4月1日から施行される障害者差別解消法において、差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供を的確に行うための環境の整備（教育、啓発等）を行い、その事例を広く周知することにより、障害者差別解消法の普及を図る。

28年度の実績

- 公共交通機関における障害者差別解消法の対応について、27年度成果となる交通事業者職員向け&障害当事者向け冊子を用いて相互理解のために全国でセミナーを開催。
- 全国の差別事例、対応の好事例をHPなどにより継続して収集中

●セミナー

- 5/27 新千歳空港 7/5 東京（羽田空港）
- 8/29 北陸信越運輸局 10/20 大阪（伊丹空港）
- 12/2 東北運輸局 12/5 四国運輸局

●障害者団体のシンポジウムにおいても講演

- 12月16日には「公開ワークショップ」を準備中

http://www.ecomo.or.jp/barrierfree/sabekai/sabekai_top.html



©Eco-Mo Foundation

バリアフリー諸課題の研究

10. 公共交通機関における認知症者の利用実態把握と交通事業者向け対応マニュアルの作成

目的

認知症者の公共交通機関の利用実態を把握することにより、トラブル発生時に駅員等が適切に対応できるようマニュアルを作成し、交通事業者の認知症への理解を深めると共に認知症者の公共交通機関の円滑な利用を図る。

背景

- 平成22年度の厚労省の試算では認知症有病者は440万人にのぼり、65歳以上の高齢者人口の15%に相当する。
- 軽度認知障害を含めると、65歳以上の5人に1人は社会生活の中で支障がでていることが予測されている。
- 認知症者が交通機関利用していることは交通事業者にとって現場感覚として現実の事である一方、世間一般では認識が不十分な課題もある。

28年度の実績

- 「認知症者の交通機関利用に関する対応マニュアル作成ワーキング」をスタートした。
- ⇒認知症介護研究・研修東京センターの永田先生を始め、支援者、介護職さらに当事者の方を交えて議論、アンケートを実施している。
- アンケートは全国400社弱の交通事業者に対して実施
- 一部、交通事業者に対してはヒアリング、研修の見学を実施



平成22年の認知症高齢者数試算(厚労省)

©Eco-Mo Foundation

目的

交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や技術の研究開発を行う若手研究者等に対して、助成を行い、わが国の交通バリアフリー促進に寄与する。

28年度の取組

- ・応募 23件（一般部門22件、大学院生、研究生部門2件）
- ・決定 8件（一般部門6件、大学院生、研究生部門2件）

○一般部門

1. 知的障害児の交通ルール学習装置の開発（交通学習におけるバリアフリー化を目指して）
2. 旅客施設のない町での市民提案型バリアフリー基本構想策定の実践を通じた住民・行政協働のあり方に関する考察
3. 高次脳機能障害者・失語症者に対するコミュニケーション支援ボードの有用性に関する研究
4. 移動困難者を対象とした自転車教育プログラムに関する研究
5. バリアフリーに配慮した交差点ランプの構造検討及び開発
6. ラストワンマイル・モビリティのユニバーサルデザインに関する基礎研究

○大学院生、研究生部門

7. 下肢不自由者用移動支援ツールの提案に関する研究
8. 音による視覚障害者の空間認識の支援に関する研究

今後の予定（29年度より）

- ・若手研究者部門、一般部門、研究・活動部門
- ・募集期間 1月1日～31日、助成期間 4月1日～翌年2月末日

情報提供

13. 「らくらくおでかけネット」等の運営

目的

高齢者、障害者等が公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内等のバリアフリー情報をインターネットや携帯端末を通じて提供するシステム「らくらくおでかけネット」の運営等バリアフリー情報の提供を行う。また、今後のバリアフリー情報提供のあり方について検討を行う。

これまでの取組

正式公開（平成14年1月25日）以降のアクセス数 17,793,290
1日あたり平均 3,456

28年度の取組

○らくらくおでかけネット及びらくらく交通ナビの管理・運営

- ・駅・ターミナルのバリアフリー情報について管理者等に年2回の情報内容確認を実施し、データや駅案内図の更新を行う。
- ・サイトの利用者拡大やバリアフリー情報の充実等を図る。

○「今後のバリアフリー情報提供に向けた検討会」の開催

- ・システムの持続性や今後のバリアフリー情報提供のあり方に向けて検討する。

